

オープンイノベーション機構の整備事業
令和3年度中間評価 評価結果

採択大学名：神戸大学

1. 総評

令和元年度に本事業に採択された4大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下「OI機構」という）が設置され、大学ごとの強みや特徴を活かしながら企業との「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されている。

また、大学改革の観点からも、全学的な間接経費（30%）の設定や、共同研究に取り組む教員へのインセンティブ付与システムの導入が図られるなど、様々な取り組みが実施されており、今後さらに、OI機構が主導する活動の成果が明示されることを期待したい。

競争領域における共同研究の大型化やOI機構を活用した大学改革を推進するにあたり、統括クリエイティブマネージャーをはじめ、各部門のクリエイティブマネージャー等のマネジメント人材が果たす役割は極めて重要である。それゆえ、各採択大学において、OI機構と大学執行部間で十分な連携や意思疎通が図られるよう工夫願いたい。

2. 神戸大学の取組について

評価結果

進捗に一部不足があるが、計画の改善等の努力により、大型共同研究の運営に向けて、十分なマネジメント体制の構築が期待できる。

個評

- ・研究、ビジネス、共創の3つの視点でOI機構が目指すべき大型共同研究マネジメントのロールモデルを確立し、研究分野の特性に応じたモデルの適用がなされている。特に、研究者と同等の技術レベルを有するクリエイティブマネージャー（CM）が、研究者・事業企画者としてコンソーシアム運営に直接参画する共同研究プロジェクトの創出手法に特徴が認められる。
- ・このほか、知の価値の評価としてCM人件費の直接経費計上や研究者へのインセンティブ付与制度の導入、ベンチャー創出支援などの取り組みも評価できる。
- ・重点推進対象4分野での共同研究費獲得実績は伸びており、新テーマ創出計画や、戦略的産学連携経費制度の導入が示されるなど、OI機構の自立的運営に向けた進展が見られる。
- ・一方、補助事業終了翌年度の資金調達計画においてOI機構の収支が支出超過の状態にあり、これに対しては学内予算措置による補填を見込まれているが、残りの補助事業期間中に、まずは外部資金獲得による収支バランスの改善方策、仕組み作りを検討願いたい。
- ・また、本整備事業の目的として、外部資金の獲得増はもとより、大学改革を求めていることに鑑み、OI機構機能の一部外部化計画を検討するに当たっては、OI機構で先行する改革とその学内展開も一体的に進めることにより、大学改革（全学的な産学連携の推進、民間資金を原資とした大学全体の研究環境の充実、産学連携が進む人事・給与制度等）の取組を進展させることを期待するところであり、本事業終了時の最終報告においては、これらの取り組み成果を報告願いたい。